

サステナビリティ経営の状況報告書

2024年6月25日



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.



社長メッセージ「中期経営計画『T-ScaleUp2027』を通じ サステナビリティ経営を推進します」



代表取締役社長 蒲原 稔

当社は、2018年に策定した10年長期経営計画の最終ステージとなる中期経営計画『T-ScaleUp2027』を2023年4月からスタートさせました。創立80周年となる2027年度に向け「環境・エネルギーに強い機械総合商社」としての地位の確立を目指しています。

本中期経営計画達成には、新規領域でのビジネス拡大や人材育成等経営基盤の強化が重要なキーとなっており、具体的には5つの成長戦略(コアファイブ)を通じ全社一丸となってサステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

国内外における脱炭素対応の加速、食糧安全保障への関心の高まりなど、厳しい課題が次々と顕在化していますが、このような難しい経営環境だからこそサステナビリティ経営の推進が、持続的な成長と企業理念の「信頼と貢献」の実現につながるとの信念をもち、力強く事業を押し進めていきます。

事業面では、エネルギーtransitionに積極関与し、原子力、水素・アンモニア混焼など新領域でのビジネス拡大に取り組むと共に、CO₂削減関連ビジネス、食糧自給関連ビジネス等、SDGsに資する商機を創出して参ります。これらを押し進めるにあたっては、強靱な経営基盤の構築が極めて重要との認識の下、コンプライアンス、リスク管理といった「守り」を強化して経営基盤・業績の安定を図っていきます。

今後も刻々と変化していく社会課題に対応しながら、事業領域の拡大と新たなビジネスモデルの確立に挑戦して参ります。

代表取締役社長 蒲原 稔

サステナブル行動指針／人財方針

- ◆ 当社はサステナビリティ経営を推進することにより、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を図るため、「サステナブル行動指針」と「人財方針」を定めています

サステナブル行動指針

東京産業グループはサステナビリティ経営を実行することにより、持続的な成長と企業理念である「信頼と貢献」を実践して参ります。

その中で、SDGs達成に向けた取り組みを積極的に推進し、変化の激しいビジネス環境へ柔軟に対応することにより「環境・エネルギーに強い機械総合商社」という地位の確立を目指します。

具体的には、サステナビリティ経営に向け取締役会で特定したマテリアリティ(重要課題)への対応策を実行して参ります。また、このような当社のサステナビリティ経営に関する目標や取り組みについて適切に開示し、様々なステークホルダーに対して説明責任を果たして参ります。

人財方針














東京産業グループは人が財産との認識の下、成長を続ける強固な組織を目標に掲げ、人財の「早期戦力化」、「グローバル化」、「マルチタレント化」を3つの柱とする人的投資を積極的に実行して参ります。

「ダイバーシティ」と「働き方改革」対応を人財にかかわる重要課題と定め、企業理念に基づき、従業員の多様性と人権を尊重することで、イノベーションの創出、ひいては企業価値向上を目指して参ります。また、多様な働き方を提供できる環境整備、社内DXおよび健康的な職場作りを強力に推進して参ります。

中期経営計画「T-ScaleUp2027」における マテリアリティ(重要課題)と5つの成長戦略(コアファイブ)

◆ 当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、マテリアリティ(重要課題)を検証・特定すると共に、長期ビジョン「環境・エネルギーに強い機械総合商社」としての地位確立に向け、中期経営計画の重点戦略(コアファイブ)の取り組みを通じてをサステナブル経営を実践して参ります

コアファイブとマテリアリティの関係図

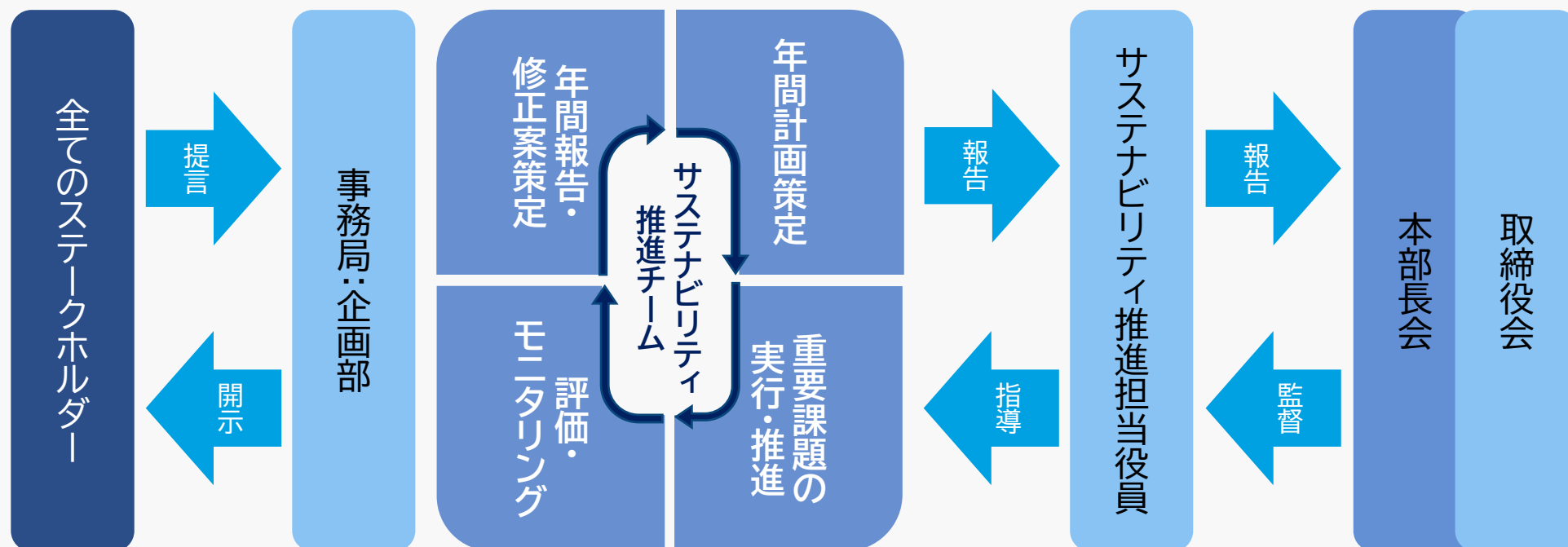
重点戦略(コアファイブ)	2024年3月期の進捗	マテリアリティ(※)	SDGs
① エネルギートランジションへの積極関与	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光関連で多額の損失を計上、工事請負業務等への取り組み見直し 原子力発電所の代理店業務開始 バイオマス燃料の供給先プラント拡大 	「事業を通じたグリーン社会」 実現への取り組み	 
② サステナブル社会構築に資する事業創出	<ul style="list-style-type: none"> 新技術、新商材について、一部案件具体化するも収益化は道半ば 		 
③ グループ総合力強化	<ul style="list-style-type: none"> 中国が関連する三国間貿易の商流取り込みを企図し、新たに中国に菱棟機械設立 国内外グループガバナンス強化に向け管理体制を強化、各社の課題を抽出 	「コーポレートガバナンスの強化」	 
④ 強靱な経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 不正事案を踏まえたコンプライアンス関連の再発防止策は計画通り実行 リスク管理強化策の骨子を策定(東証宛改善報告書改善措置に反映) 従業員の声を収集、ES向上や基盤強化に向けた課題抽出、順次対応 		 
⑤ 株主還元の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光関連資産や政策保有株式等の保有資産見直しを具体化 DOE目標達成に向け、期初予想通り1株あたり36円の配当を実施予定 		  
			 

※「社会と調和する多様な働き方」への積極的な対応、については「コーポレートガバナンスの強化」へ統合

サステナビリティ経営のガバナンス

- ◆ サステナビリティ課題への取り組みを推進・監督するため、サステナビリティ推進担当役員を定め、その実行役としてサステナビリティ推進チームを設置しています。サステナビリティ推進担当役員は、取締役会へ当社のサステナブル経営の状況を定期的に報告致します
- ◆ サステナビリティ推進担当役員である企画本部長は、2024年6月25日の取締役会においてサステナビリティ経営の状況を報告し、取締役会はその内容を確認しております

サステナビリティ経営体制



ダイバーシティ／働き方改革

- ◆ 当社はダイバーシティ／働き方改革を推進するため、創立80周年を迎える2027年までに達成を目指す目標を設定しております
- ◆ 目標と2024年4月1日時点での進捗状況は以下の通りです

	ダイバーシティ関連目標	2027年目標		2024年4月1日時点の進捗状況	
目標1	新卒採用時の女性総合職比率	平均20%以上		2024年4月1日入社	11%
				2020～2024年の5年間平均	18%
目標2	グループ管理職比率	女性	10%以上	4%	
		外国人	10%以上	9%	
		中途採用者	25%以上	27%	
目標3	有給休暇取得率	70%以上		75%	
目標4	安心して活躍できる職場環境作り	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 時差出勤・在宅勤務の併用を継続 ▶ 育児時短勤務対象者・看護休暇対象者を小学校3年生までの子を養育する者への拡大 ▶ 2022年4月から新制度を導入（新人事評価制度、フレックス勤務） 			

TCFDに基づく情報開示(1)

- ◆ 東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードが求めるTCFD(気候関連財務情報タスクフォース)に基づく情報開示については以下の通りです

ガバナンス

a) 気候変動のリスクと機会に関する取締役会の監督

取締役会はサステナブル行動指針に基づいたサステナビリティ経営の推進状況について、サステナビリティ推進担当役員から定期的に報告を受けることとなっており、気候変動のリスクと機会に関しても、サステナビリティ推進担当役員からその内容や対応策について適宜報告を受け、必要に応じて取締役会は当社の経営会議である本部長会と連携して対応策を講じる体制となっております。

b) 気候変動リスクをマネジメントするための組織のプロセス

気候変動のリスクと機会のうち、特に移行リスクへの対応は当社の中期経営計画の達成に密接に関連することから、サステナビリティ推進担当役員を選任し、その責任において気候変動のリスクと機会の特定作業や対応策の策定・実行を行っています。

リスクマネジメント

a+b) 気候変動リスクを識別・評価・マネジメントに関する組織のプロセス

気候変動のリスクと機会はサステナビリティ推進チームメンバーを中心に識別・評価を実施しております。

サステナビリティ推進チームは各本部毎に主管部長と選抜された中堅社員で構成されており、全社的な気候変動のリスクと機会を適切に識別・評価できる体制を整えています。

識別・評価された気候変動のリスクと機会は、サステナビリティ推進担当役員とサステナビリティ推進チームの協議の中で中期経営計画との関連性の精査・対応策の検討を行い、取締役会へ報告し全社においてその対応策を実施して参ります。

※当社はマテリアリティ(重要課題)対応への経営資源集中と事務負担の軽減などの観点から、TCFDに基づく情報開示について部分的な開示のみを実施しております。今後もステークホルダーの皆さまに対し適時・適切な情報開示を行うべく、TCFDに基づく情報開示も更なる充実に努めて参ります。

TCFDに基づく情報開示(2)

戦略

a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候変動のリスクと機会 当社が識別している気候変動のリスクと機会は以下の通りです

影響する項目		影響を与える外的要因	リスク	機会	期間	影響度
移行 リスク	1 政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> ▶2050年カーボンニュートラル宣言炭素税導入 ▶再生可能エネルギー向け各種補助金 ▶2035年新車販売での電動車100%目標 ▶バイオマスの持続可能性に関する規制強化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶炭素税導入によるエネルギーコスト増 ▶GHG排出量の計測など環境規制対応によるコスト増 ▶バイオマス燃料の需給悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶再生可能エネルギー事業の拡大 ▶各種補助金を活用した省エネ案件の増加 ▶EV/FCV車分野での投資取り込み 	中	リスク:中 機会:大
	2 技術	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境配慮型新商品/サービスの普及 ▶技術革新を実現するエネルギー/IoT技術の登場 	<ul style="list-style-type: none"> ▶成長分野における新規技術獲得の乗り遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境配慮型商品/サービス販売の拡大 ▶革新的な省エネ技術を持つ新興企業の製品拡販 ▶二次電池関連分野での新技術/製品の拡販 ▶工場・資源を効率的に管理するIoT投資の取り込み 	短	リスク:小 機会:大
	3 市場	<ul style="list-style-type: none"> ▶脱炭素、省エネ商品市場の拡大 ▶コスト優位から環境性能を重視する顧客ニーズの変化 ▶原子力発電所の再稼働 ▶エネルギー価格の変動 	<ul style="list-style-type: none"> ▶石炭火力発電縮小による電力事業の収益悪化 ▶石油化学産業の投資縮小による化学・環境・機械事業の収益悪化 ▶石油由来包装資材のコスト増&消費減による生活産業事業の収益悪化 ▶光熱費、燃料費増による収益悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶脱プラスチック新素材 ▶既存顧客の脱炭素、省エネ投資の取り込み ▶原子力関連事業の拡大 ▶環境に強い機械総合商社としてのブランドイメージの構築 	短	リスク:大 機会:中
物理 リスク	4 急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶極端な気象現象 	<ul style="list-style-type: none"> ▶日照量減による太陽光売電収入の減少 ▶異常気象に起因する物流リスクの顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> ▶災害復旧などに係る顧客の投資を取込 ▶グローバルネットワークを活用し物流寸断時の代替製品/サービスを提案 	長	リスク:中 機会:小
	5 慢性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶長期的/恒久的な平均気温上昇、降雨パターン変化、海面上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ▶海面上昇による工場移転リスク ▶工場作業員の労働環境の悪化、生産性低下の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ▶海面上昇による工場移転等の大型投資の取り込み ▶気候変動リスクの緩和を目的とするCO2回収技術などの販売 	中	リスク:小 機会:中
	6 資源有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ▶水資源の減少 ▶人口増による食料不足 	<ul style="list-style-type: none"> ▶水資源を利用する生産プロセスの見直し ▶食料不足により食品機械の需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ▶省エネルギー機器の販売 ▶廃棄物活用技術の取扱い ▶環境配慮型包装資材の拡販 	短	リスク:小 機会:大

無形資産・知的財産への投資等の成果と課題

- ◆ サステナビリティ経営の推進には、これまで幅広いメーカーとの協働を通じて培ってきた知見や顧客との長年にわたる信頼関係の醸成といった無形資産のさらなる活用と、技術イノベーション等の知的財産への積極的な投資が不可欠であると考えております。
- ◆ これら無形資産・知的財産への投資等の取り組みとして以下のような施策を実施しております。

項目	取り組み施策	具体的な取り組み
知的財産	環境負荷軽減技術をもつ企業への出資／業務提携 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 有望な技術を持つ企業に対し、当社の強みである幅広い販売チャンネル提供、既存メーカー技術の提案等を行い、新技術の商権獲得、拡販を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ フロー合成連続生産設備等の有望な技術を持つ複数の企業へ出資・提携し、協業中。今後収益化を目指す ▷ 引き続き川上からの商材開発・新領域開拓に向け新技術スタートアップ企業との協業を模索
	環境商品の開発 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 認証の取得など顧客への訴求力の高い環境商品の開発 ▶ 自社を主体としたメーカーとの協働による新商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ GGL認証を受けたPKS燃料を初調達し、更なるバイオマス燃料供給事業の拡大を目指す ▷ 認証取得済みグリーンポリエチレン包装資材の販売は堅調引き続き多様なニーズに対応し環境商品ラインナップを拡大
無形資産	活動履歴のデジタル化、見える化 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業ノウハウの全社共有 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 導入済のSFA活用は、業務プロセスや組織業績評価への組み込み等により着実に浸透 ▷ 今後は蓄積されつつある商談履歴・ノウハウの効果的な共有・活用が課題
	新技術／新商材関連情報のスピーディな共有 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネス機会を逃さない仕掛け 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 情報交換会議(全店支店長会等)を定期的に開催し情報発信/共有を実施